

# 過渡期論の古典的系譜

門 脇 彰

はじめに

I マルクスの過渡期論

II レーニンの過渡期論

1 社会主義への直接的移行

2 資本主義から完全な共産主義への過渡期

おわりに

はじめに

わが国では1950年代の終り頃まで、過渡期の問題といえば、資本主義から社会主義への過渡期のことだと考えるのが、いわば常識であった。ソ連邦における社会主義建設の過程で形成された、資本主義から社会主義への過渡期の理論は、第2次世界大戦後に展開された東欧諸国や中国などにおける社会主義建設に適用され、その正しさが実践的に確認されるとともに、その理論内容が一層豊かにされたものと、一般に認められていた。そのさい、この問題にかんするマルクスやレーニンの古典的命題は、疑問の余地なく、このような資本主義から社会主義への過渡期理論の裏づけをなすものとして受けとられてきたのである。

ところで、中国ではすでに1950年代の半ば頃から、ソ連邦とは異なる独自の社会主義建設の方法が意識的に追求され始めたといわれる。それは、

1 薛暮橋の指摘による。岡稔・山内一男・竹浪祥一郎『社会主義経済論』筑摩書房、1968年、155ページ参照。

人民公社の創設、大躍進の局面という実践的背景のもとで、次第に新しい過渡期理論へと結実することとなった。1958年5月の中国共産党8全大会第2回会議で提起された「社会主義建設の総路線」は、資本主義から社会主義への過渡期の理論との断絶を意味するものであったが、その後1962年9月の第8期10中総会において中国共産党は、新しい過渡期理論を公認の理論として確定した<sup>3</sup>。その理論によれば、資本主義から共産主義（「第1段階」ではなく「より高度の段階」）にいたる歴史的時期が、同一の本質的特徴をそなえたひとつづきの過渡期とみなされる。

1961年初めに邦訳されて、広く紹介された呉璉論文<sup>4</sup>に代表される中国の新しい過渡期理論は、わが国の社会主義経済研究者に深い衝撃をあたえた。そのことは、1960年代前半に「社会主義社会の過渡的性格」をテーマとする数多くの論文が、わが国で発表されているという周知の事実そのものによって、雄弁に物語られている。だが、この頃から激化の一途をたどった“中ソ論争”は“中ソ対立”へと進み、さらに軍事的紛争をもともなう両国家間の政治的対決へとエスカレートするに至った。このような状況のもとでは、過渡期にかんする理論上の対立を純粹に理論問題として、わが国の研究者が冷静に検討することにかんしてすらも、一定の潜在的な障害が形づくられることとなったように思われる。

資本主義から社会主義への過渡期論が戦前のソ連邦における社会主義建設の過程で形成され、資本主義から共産主義への過渡期論が中国の社会主義建設における独自の方法を追求する過程で確定されたことから知られるように、過渡期をどのように把握するかという問題は、各国における社会主義建設の基本路線を根底から支える基礎的な理論問題であるから、そ

2 杉野明夫『中国社会主義の展開』ミネルヴァ書房、1971年、323ページによる。

3 同書、318ページ；江副敏生「過渡期についての“中ソ論争”」『商学論纂』（中央大）第12巻第5・6号、1971年3月、183-184ページ参照。

4 呉璉「社会主義社会の過渡的性格」『経済評論』1961年4月号、144ページ以下。

れだけに、この問題についてなんらかの結論的な見解を表明することは、政治的な評価や加担に手を染めることになりかねない。そのような懸念やためらいが、この問題に取り組もうとする研究者に重い心理的負担としておおいかぶさるということも、大いにありうべきことであろう。

しかし、他面では、そのような意味での基礎的な理論問題であるがゆえに、社会主義経済研究者にとって、過渡期をどのように把握するかという問題は、避けてとおることの許されない問題であるともいうことができよう。それは、たえず立ちかえて真正面から取り組むことが要求されている問題であろう。

先にもふれたように、対立する2つの過渡期論は、そのいずれもがこの問題にかんするマルクス主義の古典的諸命題に基礎をおいている。この点において両者共通の基盤がみられる。われわれの以下の小論は、この問題にかんするマルクス主義の古典的諸命題を、過渡期論の系譜的関連という視角から整理しなおしてみようという1つの試みである。この試みをおして、今日の過渡期論における対立を弁証法的に止揚する正しい過渡期理論構築への第1歩を踏みだすことができるのではあるまいか。そして、現代社会主義の諸問題に過渡期論的な観点から接近する手がかりがあたりえらるるのではなかろうか、と考える。

## I マルクスの過渡期論

周知のように、マルクスは、未来社会についてあれこれと思いめぐらすという意味でのユートピアにふけることをしなかった。過渡期の問題についても、まとまった理論をのこしているわけではない。さしあたりわれわれが、過渡期の問題にかんするマルクスの古典的命題として取り上げることができる、またそうすべきだと思われるものは、『ゴータ綱領批判』(1875年執筆)におけるかの有名な規定であろう。

この著作のなかでマルクスは、2つの命題を別個に提出している。その1つは、「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにもものでもありえない」<sup>5</sup>（傍点はマルクスのもの）という規定である。これは、マルクスが「国家制度は共産主義社会においてはどんなふうになるか？」という問いをみずから発して、それに対する答えとして述べたものである。ここには「政治上の過渡期」としてのプロレタリアートの独裁という、過渡期についての明示的な表現がなされているので、仮に「マルクスの第1命題」と呼んでおきたい。

次に、もう1つの命題は、「共産主義社会の第1段階」と「共産主義社会のより高度の段階」とを区別する命題であって、仮にこれを「マルクスの第2命題」と呼んでおきたい。この命題は、よく知られているように、形式的平等の権利としてのいわゆる「ブルジョア的権利」の問題と関連して述べられたものであって、2つの規定が与えられている。すなわち——

「ここで問題にしているのは、それ自身の土台の上に発展した共産主義社会ではなくて、反対にいまようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会である。したがって、この共産主義社会は、あらゆる点で、経済的にも道徳的にも精神的にも、その共産主義社会が生まれでてきた母胎たる旧社会の母胎をまだおびている。したがって、個々の生産者は、彼が社会ににあたえたのと正確に同じだけのものを——控除をしたうえで——返してもらう。個々の生産者が社会にあたえたものは、彼の個人的労働量である。……個々の生産者は自分が1つのかたちで社会にあたえたのと同じ労働量を別のかたちで返してもらうのである。ここでは明らかに、商品交換が等価物の交換であるかぎりでの交換を規制するのと同じ原則が支配している。内容も形式も変化している。……しかし、こうした欠陥は、長い生みの苦しみのち資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会の第1段階では避けられない」<sup>6</sup>（傍点はマルクスのもの）〔規定その1〕。

5 『マルクス＝エンゲルス全集』大月書店、第19巻、1968年、28-29ページ。

6 同書、19-20、21ページ。

「共産主義社会のより高度の段階で、すなわち個人が分業に奴隸的に従属することがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち、労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第1の生命欲求となったのち、個人の全面的な発展にもなって、またその生産力も増大し、協同的富のあらゆる泉がいつそう豊かに湧きでるようになったのち——そのときはじめてブルジョア的権利の狭い限界を完全に踏みこえることができ、社会はその旗の上<sup>7</sup>にこう書くことができる——各人はその能力におうじて、各人にはその必要におうじて！」〔規定その2〕。

以上のような2つの命題の相互関係について、マルクスは明示的に言及していない。そこで、この2つの命題をどのように統一的に理解すべきか、という問題が生じる。そのさい解釈の別れる点は、第1命題における「共産主義社会」が第2命題における「第1段階」〔規定その1〕と「より高度の段階」〔規定その2〕のいずれを指すものと見るかという点である。『ゴータ綱領批判』の文章のなかには、いずれの解釈が正しいかという結論を下す決め手になるものがないといえる。ただ、第1命題のほうは、「ゴータ綱領」のいわゆる「最小限綱領」（民主主義的部分）に対するマルクスの評注のなかで提出された命題であるということが、ある種の示唆をあたえることになったのであろうか……。これまで多くの人々が、前者の解釈、すなわち、第1命題は資本主義から共産主義の「第1段階」への過渡期を規定したものとする解釈を受け入れてきたのである。当然のことながら、資本主義から社会主義への過渡期論は、この第1命題を自己の論拠として引用している<sup>8</sup>。

これに対して、法政大学の斎藤稔氏が、最近、注目すべき新しい解釈を示された。氏は、マルクス、エンゲルスの社会主義経済にかんする論述を全体として検討された結果、次のような結論的見解を明らかにしておられ

7 同書、21ページ。

8 ソ連邦科学院経済学研究所『経済学教科書』邦訳第3分冊、合同出版社、初版1955年、554ページ；改訂第3版1959年、524ページ参照。

る。

「かくして、マルクス、エンゲルスの過渡期論における3つの問題点は、再説すれば、第1に、全世界的な規模での共産主義への移行（そしてまたそれを可能ならしめるほどの資本主義の成熟）が想定されていたということであり、第2に、共産主義の第1段階への到達にさいしては特別の過渡期は必要とはされていなかったということであり、第3には、『より高い段階』への移行も原理的には急速な過程として理解され（もちろんこのことは、実際の過程において、有利な状況のもとで漸進的に移行が進められる可能性をも含んでいる）、各段階において生じる特徴的な差異については明確な指摘が不足している、ということである<sup>9</sup>」。

つまり、斎藤氏によれば、マルクス、エンゲルスが過渡期という場合、それは共産主義社会の「より高度の段階」への過渡期を意味している。そして、「第1段階」の出発点において、政治的にはプロレタリアートの独裁の樹立が、経済的には生産手段の共同所有（国家的所有）の確立が想定されている。このような想定は、マルクス、エンゲルスが「資本主義の完全な成熟<sup>10</sup>」、「資本主義のわく内で最高度に発展した生産力水準」という意味での「物質的・技術的前提」の存在、および「資本家の存在を不要なものとし、資本家に代って社会全体を自発的に管理運営する能力を持つ労働者集団」という意味での「組織的・文化的前提」の存在を「自明の理」としていたことから生じたものである。いいかえれば、資本主義社会の内部で完全に成熟した客観的ならびに主体的前提条件の存在するなかで、全世界的な規模での共産主義への移行が実現されるものと想定していたマルクス、エンゲルスは、特別の過渡期を必要とすることなしに、いわば一挙に共産主義社会の「第1段階」に到達することができる、と考えていたというのである。

9 斎藤稔「マルクス、エンゲルスの社会主義経済論について」『経済志林』第38巻第3・4号、昭和46年1月、122ページ。

10 同誌、119ページ参照。

11 同誌、126ページ参照。

他方、齋藤氏によれば、資本主義の最高の発展ですらも、「資本主義社会の対立物として純粹に想定された共産主義社会に一挙に到達すること」を可能にするような経済的諸前提をつくりだすことはありえないのであって、この点にマルクスの過渡期を必然とする根拠がある。<sup>12</sup>そのため、「政治上の過渡期」としてのプロレタリアートの独裁のもとで、「階級差異の基礎であるいっさいの生産関係の廃止、これらの生産関係に照応するいっさいの社会関係の廃止、そしてこれらの社会関係から生じるいっさいの観念の変革」が実現され、このような生産関係の根本的変革をつうじて生産力の急速かつ巨大な発展がなしとげられる必要がある、<sup>13</sup>というのである。

このような見地からすれば、上述の『ゴータ綱領批判』における「マルクスの第1命題」は、「第2命題」の「第1段階」〔規定その1〕と重なりあうものであって、「第1段階」＝過渡期もまた広義の共産主義社会のなかに包摂されるもの、すなわち「より高度の段階」〔規定その2〕である完全な共産主義の形成過程＝「革命的転化の時期」として位置づけられることとなる。プロレタリアートの革命的独裁もまた、「ブルジョア的権利」などの経済的母斑とならんで「第1段階」を特徴づける、政治的母斑であるということができよう。

以上にみたようなマルクスの過渡期論にかんする齋藤氏の見解を、われわれもまた基本的に妥当な解釈として受け入れることができるものと考え。そして、ここで重要なことは、齋藤氏も自己の「立場」として強調しておられるように、<sup>14</sup>このようなマルクスの過渡期が現時点においても有する、原理的な普遍妥当性を明確に再確認しておくことである。上述のようなマルクスの想定（プロレタリア世界革命、客観的ならびに主体的前提条件の成熟）が現実の世界史の発展過程と合致しなかったことを理由に、マ

12 同誌, 115ページ参照。

13 同誌, 117-118ページ参照。

14 同誌, 125ページ参照。

ルクスの過渡期論がすでに効力を失ったなどと考えるのは、まったく誤りである。

しかし、そのことは、現時点において正しく解釈されたマルクスの過渡期論をたんに復活すれば、それでこと足りるという意味ではない。われわれは、あくまでマルクスの過渡期論の原則的諸命題に立脚しながらも、これらの命題の抽象性をふまえ、マルクスの過渡期の内的諸小段階を理論的＝歴史的に解明するよう努めねばならないのである。そのような課題の一部として、資本主義から共産主義の「第1段階」への「特別の」過渡期の問題もまた位置づけられる。

したがって、「第1段階」＝過渡期というマルクスの過渡期の原則的承認は、けっして「第1段階」への過渡期の問題を完全に排除するものではない。この問題は、一言にしていえば、帝国主義段階の新しい諸条件のもとで提起された、マルクス以後の新しい問題であって、帝国主義段階における世界資本主義体制の危機が成熟する具体的様相との関連において解明されるべきものである。その意味では、本稿の最初にあげたソ連邦と中国における公認の過渡期理論は、いずれも、マルクスの過渡期論からの「直結」的展開という方法的欠陥をはらむものだといえよう。そのような欠陥のために、一方の過渡期理論は、マルクスの過渡期をも「第1段階」への過渡期に矮小化するという基本的な誤りを犯し、他方の過渡期理論は、マルクスの過渡期の事実上の復活という原則的立場にとどまり、帝国主義段階の新しい条件と関連した「特別の」過渡期の必然性を否定するという誤りにおちいっているといえよう。

もっとも、マルクスの過渡期の内的諸小段階を理論的＝歴史的に解明するという課題は、今日においてもけっして容易には果たすことのできない難しい課題である。この課題に最初に直面したレーニンにあっても、帝国主義諸国の包囲下で後進資本主義国の状況から出発して社会主義建設をす

すめなければならないという、数年にわたるきわめて困難な闘争を背景とした、いわば苦渋にみちた理論展開の過程のなかで、資本主義から社会主義への「特別の」過渡期の理論にとって出発点となる新しい命題を提示するにとどまったのである。

## II レーニンの過渡期論

### 1 社会主義への直接的移行

レーニンの過渡期論を検討する場合に、まず最初にとりあげなければならないのは、『国家と革命』(1917年8-9月執筆)である。この著作には、レーニンの過渡期論のいわば原形ともいべきものが展開されている。ここでは、前述のような意味でのマルクスの過渡期論が忠実に継承され、再現されているばかりではなく、マルクスの過渡期としての共産主義社会の「第1段階」にかんする新しい、より豊かな政治的ならびに経済的特徴づけがあたえられている。結論を先取りしていえば、レーニンはこの著作のなかで、国家の完全な死滅にいたる過程として、共産主義社会の「より高度の段階」までのひとつづきの歴史的時期を、資本主義から共産主義への過渡期とみなしているのである。

ところで、前節で考察したマルクスの過渡期論がそうであったように、レーニンの過渡期論にかんしても2様の解釈が存在する。たとえば、関西大学の長砂實氏によれば、レーニンの過渡期論が資本主義から社会主義への過渡期理論であることは、まったく疑問をさしはさむ余地がないのであって、そのことは『国家と革命』第5章の構成そのものからも知られる<sup>15</sup>、ということである。他方、斎藤稔氏によれば、1917年以降のレーニンの著作には、「いわば理念的急進主義の傾向と、……いわば現実的考慮の体系

15 長砂實「『社会主義社会』の古典と現代」『経済評論』1966年11月号、21-22ページ参照。

化との、2面的な性格が相互にからみあっている<sup>16</sup>」のであって、この時期全体をつうじてレーニンは、共産主義の「第1段階」＝社会主義への「特別の」過渡期の必要性を否定する見解と、それを想定する見解とを、たえず同時並行的に表明しているということである。このようなレーニンの過渡期論の2面的把握のなかで、氏は、前者の系列すなわち「特別の」過渡期の必要性を否定する見解を代表するもののひとつとして、『国家と革命』<sup>17</sup>を考えておられるようである。

最後の点、すなわち『国家と革命』にかんする齋藤氏の理解については、われわれもとくに異論はない。しかし、レーニン過渡期論の同時並列的2面性という把握には、疑問を呈しておきたい。やはり、レーニンの基本的見解そのものにおける時系列的な変化・発展の軌跡を究明するという視点が重要であろう、とわれわれは考える。とりあえずここでは、氏をこのような把握に導く上で一定の役割を演じたと思われる、レーニンの2つの「報告」——1921年10月17日の政治教育部第2回全ロシア大会での報告、ならびに同月29-31日の第7回モスクワ県党会議での報告——についてふれておきたい。

齋藤氏は、レーニンの両「報告」のなかから、ネップに先行する経済政策の評価の問題にふれたレーニンの発言を、それぞれ1箇所ずつ引用したのち、両者のあいだに食い違いがあることを問題とされる<sup>18</sup>。だが、結局は2面的な評価ということに帰着せしめられるのであって、10月17日の「報告」のなかでレーニンが、自分たちはすでに1918年に資本主義から社会主義への過渡期について書いた、すなわち「社会主義的な計算と統制の一時期がなければ共産主義の低い段階にうつることさえ不可能だという考え」

16 齋藤稔「レーニンにおける社会主義経済論」『経済志林』第40巻第4号、昭和47年11月、29ページ。

17 同誌、34-35、48-49ページ参照。

18 同誌、31-34ページ参照。

を表明した、と述べている点をも、正しい指摘として承認しておられるのである。レーニンの上記2つの「報告」にみられる食い違いについては、ヴェ・イ・ビリクが興味深い解説をくわえている。彼によれば、この食い違いは偶然生じたものではなく、両「報告」をへだてるわずか10数日間に生じた、レーニンのネップ思想における変化を反映するものである。この変化は、「補足的退却」の必要性にかんする明確な認識の有無に基因する。その結果、「ネップに先行する経済政策」を評価する場合に、10月17日の「報告」では事実上戦時共産主義のみを問題としているのに対して、同月29日の「報告」では1917-1921年の全時期の経済政策が、全体としてひとつのものとして論じられることになったのだ、というのである。この問題については、ここでは深く立ちいらず、ビリクの解説を紹介しておくにとどめたい。ただ、レーニンの過渡期論の問題として注意をうながしておきたいのは、10月17日の「報告」でレーニンがおこなった「社会主義的な計算と統制」にかんする特徴づけは、『国家と革命』におけるレーニンの見解と明らかに矛盾しているという点である。なぜレーニンがこの「報告」において、そのような「自家撞着」的発言をおこなったのかという理由の詮索はさしひかえたいが、『国家と革命』においては、「社会主義的な計算と統制」が共産主義社会の「第1段階」そのもの——「第1段階」への過渡期ではなくてマルクスの過渡期——を経済的に特徴づけるものとして、次のように規定されているのである。

「計算と統制——これが、共産主義社会の第1段階が『具合よく運営される』ため

19 「レーニン全集」大月書店、第33巻、49-50ページ参照。

20 斎藤、前掲論文、42ページ参照。

21 См. В. И. Биллик, В. И. Ленин о сущности и периодизации Советской экономической политики в 1917-1921 гг. и о повороте к Нэпу, *Исторические записки*, том 80, 1967, стр. 158-159. なお、ビリク論文の意義については、拙稿「レーニンと『戦時共産主義』」「社会科学」（同志社大学人文科学研究）第4巻第2号、1971年3月参照。

に、ただしく機能するために必要とされる主要なものである。ここでは、すべての市民が、武装した労働者である国家にやとわれる勤務員に転化する。すべての市民が、1つの全人民的な国家的『シンジケート』の勤務員および労働者となる。必要なことは、彼らが仕事の基準をただしくまもって、平等に働き、平等の賃金をうけとることだけである<sup>22</sup>（傍点はレーニンのもの）。

これは、『国家と革命』においてレーニンがあたえた共産主義社会の「第1段階」（「普通にはこれが社会主義と呼ばれている」<sup>23</sup>）にかんする新しい規定である。この規定には、いくつかの点でレーニンの見解が集約的に表現されている。第1に、共産主義社会の「第1段階」における「武装した労働者である国家」、すなわちプロレタリアートの独裁の存在。第2に、1つの全国家的な「シンジケート」として組織された国民経済。第3に、その運営形態としての全人民的な計算と統制。第4に、平等な労働および平等な賃金という社会主義的原則。

これらの点については、上掲の引用文に前後する文章のなかで、レーニンによる種々の説明がくわえられている。そこには、たとえば、「全社会が、平等に労働し平等に賃金をうけとる1つの事務所、1つの工場となるであろう<sup>24</sup>」という、近年注目を集めている簡潔な規定もみられる。これらの点のひとつひとつについて、レーニンの見解を整理・再現し解説することもけっして無駄な作業だとは思わないが、ここでは、本小論についてさしあたり必要なレーニンの2、3の指摘について言及しておくにとどめたい。

まず第1に、レーニンは、「資本家を収奪する問題や、すべての市民を1大『シンジケート』——国家全体——の労働者と勤務員に転化する問題や、この全シンジケートの全活動を真に民主主義的な国家である労働者・

22 レーニン『国家と革命』宇高基輔訳、岩波文庫、141ページ。

23 同書、130、132、137ページ。

24 同書、142ページ。

兵士代表ソヴェトの国家に完全に従属させる問題」は、「今日の政治上の緊急焦眉の問題」(傍点はレーニンのもの)であると述べている。<sup>25</sup>次に、「生産と分配との統制の事業で、労働と生産物との計算の事業で」(傍点は同上)資本家や官吏を武装した労働者、武装した全人民をもっておきかえることは、「ただちに、きょうあすにも」十分に実現可能であることがくりかえし強調されている。この可能性の根拠は、資本主義がつくりだした経済的諸前提のなかに見出すことができる。すなわち、社会的生産および分配の「大規模で複雑な社会化された装置」がすでに存在し、幾百万の労働者がこの装置によって「教育と訓練」を受けていること、計算と統制の事業が資本主義によって単純化され、「読み書きのできるものならだれにでもできる、きわめて簡単な操作にかえられている」ことなどを、レーニンはよく指摘している。<sup>26</sup>「全人民的な計算と統制」の問題については、その可能性の側面とともに、その必要性の側面をも指摘しておかねばならない。その必要性の根拠は、平等な労働および平等な賃金という社会主義的原則そのものにある。このような原則のもとでは、「労働の基準と消費の基準にたいする社会のがわからと国家のがわからとのきわめて厳格な」(傍点は同上)計算と統制が要求される、とレーニンは述べている。<sup>27</sup>

社会全体を「1つの工場」のように組織するという展望はそもそもマルクスのものだという指摘<sup>28</sup>があるが、レーニンがこの著作で「1つの全人民的な国家的『シンジケート』」という社会主義的国民経済のイメージをつよくうちだしている背景には、第1次世界大戦中の交戦諸国における戦時国家独占資本主義の発展という現実があった。『国家と革命』の「序言」の

25 同書、136ページ参照。

26 同書、140-141ページ参照。なお、同書、65-66、72-74ページをも参照。

27 同書、136ページ参照。

28 ブルス『社会主義経済の機能モデル』鶴岡重成訳、合同出版、1971年、30ページ参照。マルクス『資本論』向坂逸郎訳、岩波書店、第1巻、457-458ページの1節が念頭におかれている。

冒頭でレーニンは、「帝国主義戦争は、独占資本主義の国家独占資本主義への転化過程を極度に促進し、尖鋭化させた<sup>29</sup>」と指摘している。そして、この著作とほぼ同じ時点に書かれた論文「さしせまる破局、それとどうたたかうか」のなかでは、次のような有名な規定がなされている。

「社会主義は、国家資本主義的独占からの、つぎの一步前進にはかならない。いいかえれば、社会主義とは、全人民の利益を<sup>30</sup>目ざすようになった、そしてそのかぎりで資本主義的独占でなくなった、国家資本主義的独占にはかならないのである。そこには、中間はない」。

「国家独占資本主義は、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段とのあだには<sup>31</sup>どんな中間的段階もないような歴史の段階の一段である」(傍点、ゴチックはいずれもレーニンのもの)。

上掲の共産主義社会の「第1段階」における「社会主義的な計算と統制」にかんする引用文と関連した、レーニンの2、3の指摘を以上に考察したところから明らかなように、上掲の引用文に集約的に表現された諸課題はすべて、プロレタリア国家が直接にその実現をはかる「当面の緊急課題」であって、この著作におけるレーニンの見解は、共産主義の「第1段階」=社会主義への直接的移行を想定するものであることが、はっきりと確認されるのである。

## 2 資本主義から完全な共産主義への過渡期

ところで、前掲の「計算と統制」にかんする引用文も、それに前後する説明も、すべて第5章第4節「共産主義社会の高度の段階」のなかで述べられているものだ、という点に改めて注意をうながしておきたい。たしかに、第4節には、「より高度の段階」にかんするマルクスの規定(前述の「第2命題」〔規定その2〕)が引用されており、また上記の全社会におし

29 前出『国家と革命』, 11ページ。

30 『レーニン全集』大月書店, 第25巻, 385ページ。

31 同書, 386ページ。

ひろげられる「工場」規律が「けっしてわれわれの理想でもなければ、われわれの窮極目標でもない。それは……さらに前進するために必要な1小段階にすぎない」<sup>32</sup> (傍点はレーニンのもの) ことが指摘されてはいるけれども、この節の叙述の圧倒的部分は、共産主義社会の「第1段階」にかんするものであって、むしろ第3節「共産主義社会の第1段階」のなかで論じられて然るべき内容なのである。そのようにみるならば、おそらく第3節と第4節の叙述内容が全体として、当初の執筆プランの1つにおける「第7章 資本主義から共産主義への過渡段階の経済」<sup>33</sup>に含まれるべく予定されていた内容であろう、と考えることが許されるように思われる。そして、この章と、同じ執筆プランの「第8章 国家から〈非国家〉への政治的過渡」とが、現行『国家と革命』の第5章に統合され、そのさい節の順序が逆になって、第8章が第2節、第7章が第3、4節という構成をとることになったと思われる。

では、執筆プランの「第7章 資本主義から共産主義への過渡段階の経済」は、現行『国家と革命』において、なぜ2つの節に分割されたのであろうか。もちろん、この問いに正確な答えをあたえることは不可能であるが、現行『国家と革命』の第5章第3節「共産主義社会の第1段階」のなかで一体なにが論じられているのか、ということを検討することによって、ある程度の答えがえられるであろう。

第3節でレーニンは、前述の「マルクスの第2命題」〔規定その1〕を引用して、その解説をしている。そして、レーニン自身が主張している点は、次のただ1点である。すなわち、共産主義社会の「第1段階」では形式的平等の権利である「ブルジョア的権利」が存在する以上、「そのかぎりで、生産手段の共有を保護しながら、労働の平等と生産物分配の平等と

32 前出『国家と革命』, 142ページ。

33 レーニン『国家論ノート』村田陽一訳, 国民文庫(大月書店), 90ページ参照。

を保護する国家の必要はなおのこっている」。「国家はまだ完全に死滅したのではない……国家が完全に死滅するためには、完全な共産主義が必要である<sup>34</sup>」という点がこれである。

そして、レーニンのこの主張は、前節の終りの部分で述べられた「共産主義だけが国家を完全に不必要にする<sup>35</sup>」という規定をうけてなされている。「第2節 資本主義から共産主義への移行」のいわば最後のことばである「国家を完全に不必要にする共産主義」は、「第1段階」ではなく「より高度の段階」であることを、理論的に明確にしておかねばならなかった。それは、「第1段階」の経済を理論的に分析することによって解決される問題であったが、レーニンは、まず第3節で、マルクスの命題に依拠しながら、「階級がなくなれば国家もなくなる」というマルクス主義の常識的理解から<sup>36</sup>一歩さきに進むことを試み、こうして上記の課題を基本的に片付けたのちに、第4節で、前述のような共産主義社会の「第1段階」にかんする新しい、より豊かな政治的ならびに経済的特徴づけをあたえ、そのなかで、「第1段階」の国家が「武装した労働者である国家」、すなわちプロレタリアートの独裁であることを明らかにしたものと解釈することができよう。

このように第5章第3、4節が資本主義から共産主義（「より高度の段階」）への過渡期の経済的側面を主として論じているのに対して、第2節では、いうまでもなく、この過渡期の政治的側面が取り扱われている。最初に前述の「マルクスの第1命題」を引用したのち、レーニンは、「では、この独裁の民主主義にたいする関係はどういうものか？」と設問している<sup>37</sup>。レーニンがこのような設問をおこなった理由は、すでに第5章以前の

34 前出『国家と革命』、133ページ。

35 同書、128ページ。

36 同書、86ページ参照。

37 同書、122ページ。

諸章において再三指摘されているように、プロレタリアートの独裁が「国家の消滅の過渡的形態（国家から非国家への移行）」であり、「すでに本来の意味での国家ではない」「過渡的な国家」であり、「死滅しつつある国家」<sup>38</sup>であることを主張するためであったことは、明らかである。

では、プロレタリアートの独裁は、どのような意味で「死滅しつつある国家」ということができるのであろうか。

この問題は、「マルクスの真の国家学説を復興すること」<sup>39</sup>をとおして、「プロレタリアートの社会主義革命の国家にたいする関係の問題」<sup>40</sup>という、ロシア革命にとってきわめてきせきせした意義を獲得しつつある問題を解明することに捧げられた、『国家と革命』における中心的問題の1つであった。

この著作全体をつうじてレーニンは、この問題にかんしておおよそ次のようなことを述べている。

まず第1に、マルクス主義者は国家の完全な揚棄をその目的とするが、無政府主義者の主張するように「きょうあすにも」国家が完全に廃止されることはありえない。そのための条件が成熟する「長期にわたる過程」が不可避であり、そこには「死滅しつつある国家」が存在することにならざるをえない。プロレタリアートにとって必要な国家とは、そのような国家<sup>41</sup>である。

第2に、マルクス主義者は、「民主主義の平和的発展」といった日和見主義的幻想を拒否する。プロレタリアートは、古い国家機構を、すなわちとるにたらぬ少数者である搾取者が大多数の人民を抑圧するための「特殊な装置」を、できるだけ徹底的に破壊、粉碎しなければならない。それ

38 それぞれ同書, 81, 127, 40ページ。なお, 同書, 31, 93-95ページをも参照。

39 同書, 16ページ。

40 同書, 12ページ。

41 同書, 157-158, 86, 135ページ参照。

は、通常暴力革命によってのみ可能である。プロレタリアートは国家を必要とするが、古い国家機構と同じ型の国家を再建するのではない。<sup>42</sup>

第3に、というのは、プロレタリアートの独裁が多数者である被搾取人民による、とるにたらぬ少数者である搾取者の抑圧であるから、人民は、「きわめて簡単な『機構』のもとでも、いな、ほとんど『機構』がなくても、特殊の装置がなくても、単純な武装した大衆の組織……によっても、搾取者を抑圧することができる」（傍点はレーニンのもの）からである。これは、もはや「本来の意味での国家ではない」。<sup>43</sup>

第4に、プロレタリアートの独裁は民主主義のおどろくべき拡張と両立する。民主主義の拡張は、民主主義から除外されるものが、抑圧される少数者としての搾取者のみとなる、という意味だけでいわれるのではない。それは、住民の圧倒的多数が実際に政治生活に参加することを意味している。「国家権力の諸機能の遂行自体が全人民的なものになればなるほど、この権力の必要性はいよいよすくなるのである」。それは、「原始的」民主主義へのある程度の「復帰」であろう。<sup>44</sup>

第5に、プロレタリアートの独裁のもとでも、代議制度と官吏制度が残存するが、それらが「特殊の制度としての、立法活動と執行活動との分業としての、代議員に特権的地位を保障するものとしての議会制度」や「官僚すなわち大衆から切りはなされて大衆の上に立つ特権的な人間」（傍点は同上）に転化することがないように、実際的な措置をこうずることが必要である。そのために必要な具体的な実践的方策は、すでにパリ・コムューンのなかに示されている。たとえば、公務員の選挙制と随時の解任制、公務員の普通の労働者なみ賃金、「同時に執行府でもあり立法府でもある行動的な団体」といった点がこれである。資本主義のもとで、社会主

42 同書、40、36ページ参照。

43 同書、127-128、64ページ参照。

44 同書、125、123、64、65、163ページ参照。

義政党や労働組合組織のなかにすでにみられる官僚主義的傾向は、将来にとっても現実的危険である。<sup>45</sup>

第6に、プロレタリアートの独裁は、階級の廃止をその歴史的使命としている。階級がなくなり、抑圧されるものがだれもいなくなれば、真になんの除外例もない民主主義が可能となる。民主主義は完成される。それともな<sup>46</sup>って、民主主義は不必要となり、おのずから死滅するであろう。

第7に、民主主義もまた国家形態であり、国家の一変種である。国家が、したがって民主主義が完全に死滅するためには、完全な共産主義が必要である。精神労働と肉体労働との対立が消滅するほどに、共産主義が高度の発展をとげ、「人々が能力に<sup>47</sup>応じて自発的に労働するほどに、共同生活の根本的規則をまもることに慣れ、彼らの労働がそれほどに生産的なものになるとき」(傍点はレーニンのもの)、そのときはじめて国家は完全に死滅しうるのであろう。プロレタリアートの独裁は、そこにいたる政治上の過渡期として、「死滅しつつある国家」なのである。

以上のように『国家と革命』第5章「国家死滅の経済的基礎」における論理構成を検討することによって、次の点がまったく明白となった。

第5章における各節の標題を一見したかぎりでは、あたかも「資本主義から共産主義への移行」(第2節)→「共産主義社会の第1段階」(第3節)→「共産主義社会の高度の段階」(第4節)というように、発展段階的な論理の展開がなされているかのように見える。しかし、各節の理論内容をくわしく検討してみると、実際には、第1に、第2節が資本主義から共産主義への過渡期の政治的側面を、第3、4節がその経済的側面を論じ

45 同書, 70-71, 161, 109-110, 153, 67, 69ページ参照。

46 同書, 125-126, 127ページ参照。

47 同書, 139-140, 134, 135, 143, 126ページ参照。なお、階級の完全な廃止と、肉体労働者と精神労働者の区別の廃止とを関連づけたレーニンの指摘として、『レーニン全集』大月書店, 第29巻, 425ページ参照。

ていること、第2に、この両側面の考察は1つの主題を解明するためのものであって、その1つの主題とは、国家の完全な死滅の問題であったこと、したがって第3に、第3節が第2節を補完し、第4節が第3節を補完するような叙述形式がとられていることが明らかである。このような考察をふまえたうえでわれわれは、レーニンの過渡期論が、国家の完全な死滅にいたるひとつづきの過程＝歴史的時期としての、資本主義から完全な共産主義、すなわち共産主義社会の「より高度の段階」への過渡期にかんする理論であることを、はっきりと確認することができるのである。

「国家が死滅するさいの政治と経済との相互関係」の解明という、レーニン自身第5章にかした課題は、上述のような形で果たされた。だが、この相互関係のより綿密な検討は、この著作ではなされていない。「死滅しつつある国家」、「過渡的国家」のどのような死滅の程度が、あるいは民主主義の完成のどのような度合が、共産主義社会の経済的成熟のどのような程度の状態に照応するのかといった問題は、当時のレーニンにとっては、「将来にかんして現在規定できること」の範囲外にある問題だと考えられていたのであろう。こういう問題への回答は、パリ・コンミュンがそうであったように、<sup>49</sup>「大衆運動の経験」によってあたえられることの期待できるものとレーニンは考えている。彼にとって重要なことは、<sup>50</sup>「社会主義からはじめて社会生活と個人生活のあらゆる分野で、住民の大多数が参加し、ついで全住民が参加しておこなわれる急速な、ほんとうの、真に大衆的な前進運動」<sup>51</sup>（傍点はレーニンのもの。ゴチックは引用者）であった。

48 前出『国家と革命』、90ページ参照。

49 コンミュンは「ついに発見された」政治形態であった（同書、81-82ページ参照）。

50 同書、61、71ページ参照。

51 同書、139ページ。

## お わ り に

マルクスからレーニンへの過渡期論の古典的系譜を考察した本小論における立論の骨子を、ややシェーマ化していうとすれば、次のようなことになるであろう。

マルクスにおける「資本主義社会と共産主義社会とのあいだの革命的転化の時期」とは、共産主義の「より高度の段階」への過渡期のことであり、その「第1段階」と重なりあうものであった。マルクスは、「第1段階」に到達するために特別の過渡期が必要であるとは考えていなかった。

レーニンは、『国家と革命』において、マルクスの過渡期論を忠実に再現し、継承したばかりではなく、マルクスの過渡期としての共産主義の「第1段階」にかんする新しい、より一層豊かな政治的ならびに経済的特徴づけをあたえることをつうじて、資本主義から共産主義への過渡期が、国家の完全な死滅にいたる過程であり、「より高度の段階」までのひとつづきの歴史的時期であることを明らかにした。このようなレーニン過渡期論の原形には、マルクスの場合と同様に、「第1段階」に到達するための特別の過渡期が必要であるという考えはみられないのである。

では、このようなレーニンの過渡期論は、1917年十月革命後の社会主義建設のなかでどのような役割を演じたのか、そして、世界革命の遅延および後進資本主義国的状況というロシアの現実的諸困難は、レーニン過渡期論の基本的内容にどのような変化をもたらしたのか、あるいはもたらさなかったのか、さらに、レーニンの過渡期論とスターリンの過渡期論との継承関係といった点が、次の問題として残されている。これらの点については、稿を改めて論じたいと考えているので、ここではわれわれの見解の大筋を示して、今後の展望を明らかにしておきたい。

まず、1917年十月革命後のソ連邦で実践に移された「社会主義への直接

的移行」の構想は、上述のようなマルクスからレーニンへの過渡期論の古典的系譜を、理論的な背景としていたものであろう、とわれわれは考える。だが、この「社会主義への直接的移行」の構想は、現実の諸困難によって挫折した。それにともなっておこなわれたネップへの移行は、当時の国際的、国内的諸条件のもとでいわば余儀なくされた急転換であったために、この転換に対応する理論的展開は、レーニンにあっても遅れがちとならざるをえなかった。ネップへの転換局面、すなわち退却の過程が行きつくべきところまで行きついた時点で、ようやくえられた正確な状況認識にもとづいてレーニンは、共産主義の「第1段階」＝「社会主義のロシア」に到達するために、「ネップのロシア」という中間段階＝中間的時期を経過することが必要であるという命題を提示した。これは、資本主義から社会主義への過渡期の理論にとっての出発点ともいうべき新しい命題であった。だが、それは、レーニンにとっては、数年にわたるきわめて厳しい条件のもとでの、非常に困難な闘争を背景とする、いわば苦渋にみちた理論的展開の結果であった。レーニンは、「ネップのロシア」にかんする包括的な理論を完成することなく、また上述のような自己の過渡期論の原形との関連で理論的体系化をはかることもないままに、この世を去った。

スターリンは、レーニンが残した上記の新しい命題に依拠しながら、主としてネップ論の形をとって、資本主義から社会主義への過渡期理論の体系化をはかったが、それは彼の「一国社会主義論」と表裏一体をなすものであった。レーニンの場合とは異なりスターリンが、首尾一貫した理論として、より積極的に新しい過渡期理論を構築するよう努力したことの普遍的な意義は、彼の直面した国民経済の後進的状况が世界の圧倒的に多くの国々と共通するものであるだけに、けっして小さいものではないのであるが、スターリンにあっては、レーニンにみられたようなマルクス主義の古典的諸命題との理論的緊張関係の認識が大幅に後退したために、マルクス

の過渡期論をも資本主義から社会主義への過渡期論に矮小化するという基本的な誤りにおちいったのである。

われわれは、あくまでマルクス過渡期論の原則的諸命題に立脚しながら、これらの命題の抽象性をふまえ、マルクスの過渡期の内的諸小段階を理論的=歴史的に解明するよう努めねばならないのであって、そのような課題の一部として、資本主義から社会主義への「特別の」過渡期の問題もまた位置づけられねばならないと考える。